

「日本嫌悪でなく韓・日労働者の連帯を」 民主労総、『盲目的反日』に距離を置く

民主労総が25日、日本の輸出規制措置以後に広がっている盲目的な日本嫌悪に対して批判的な立場を發表した。

キム・ヒョンソク民主労総スポークスマンはこの日記者たちに送った文字メッセージで「(日本の輸出規制措置に対する)民主労総の基本の立場は、日本の保守勢力の反省のない日帝強制占領期間の歴史不正と歪曲など、新軍国主義復活の流れを強く糾弾することに加えて、政治・経済・軍事的な葛藤と対決は韓国・日本両国の労働者の犠牲を招くだけだ」と明らかにした。

キム・スポークスマンは「反戦平和で連帯する韓・日両国のナショナル・センターと市民社会団体は、最近の日本糾弾の世論を伝える韓国マスコミの報道が、盲目的な『日本嫌悪』を加速化させることを憂慮する」と明らかにした。続いて「民主労総はこのような憂慮と立場を基に、単純に民族感情に寄り添った日本嫌悪でなく、両国の労働者の連帯と安倍政権の帝国主義政策糾弾、反戦・平和のための各種事業を討論して樹立する計画だ」と話した。

2019年7月25日

京郷新聞 キム・ジファン記者

民主労総「日本の経済報復に緊急対応」決定

「葛藤が大きくなれば両国の労働者の犠牲だけが深刻化」

毎週土曜日に『ノー安倍集中ロウソク集会』を開催

全教組、関連授業などで産別労組次元での対応を計画

全国民主労働組合総連盟が続く日本の輸出規制強化に対抗して『ノー安倍ロウソク集会』を開くなど、組織的な緊急対応を始めることにした。日本の経済報復による両国間の葛藤が大きくなるほど、労働者の犠牲だけが深刻化するという憂慮のためだ。

民主労総は25日に中央執行委員会を開催し、報告案件である『日本の経済報復など当面の情勢と対応計画』を進行することを決めた。民主労総は先ず27日にソウル・光化門広場で民主労総の代表者による記者会見を行い、安倍政権の独走を糾弾する一方、持続的に日本大使館と領事館の前で韓-日軍事情報保護協定(GSOMIA)の廃棄を求めるキャンペーンを行うことにした。毎週土曜日には、ソウルで労働市民団体などと一緒に『ノー安倍集ロウソク集会』を開催して、署名運動と一人デモも組織的なレベルで展開する。

各産別労組も行動計画を樹立することにした。全国教職員労働組合(全教組)は、休み期間中に組合員が授業の資料と教師研修用の資料を作り、始業と同時に『関連授業』をすると、この日明らかにした。日本の韓国強制占領と、今回の事態の直接的な背景になった強制徴用、1965年の韓国・日本協定、最近の大法院判決などに関する内容を学生たちに教える計画だ。

チョン・ヒョンジン全教組スポークスマンは「日本が過去の歴史を否定すること、歴史歪曲をしたのが今回の事態の本質であり、教師として正確に認識するようにさせる必要がある」と話した。

また、鉄道と地下鉄の労組は車両に日本を糾弾するステッカーを貼り出す一方、関連する内容のポスターを駅舎などに貼ることにした。官公庁と病院に関連した労組も宣伝物を作って貼り出して市民に広報する一方、事務職の労働者は関連のリボンを胸に付けて勤務をする方案も示された。

民主労総所属のサービス連盟・マート産業労組は、前日、日本製品の案内拒否運動を始めることにし、サービス連盟・全国宅配連帯労組と公共輸送労組の全国宅配労組は『ユニクロ配送拒否』など、汎国民的な日本製品不買運動に参加すると宣言した。

2019年7月25日

ハンギョレ新聞 チョン・チョンフィ記者